

令和元年度

三島市 財務諸表  
(統一的な基準)

貸 借 対 照 表  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
資 金 収 支 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書

令和3年3月

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

### 1 三島市の財務書類の公表について

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。そして平成 26 年 5 月には、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類等の作成に関する「統一的な基準」が総務省より示され、全ての地方公共団体において平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、これらに基づいた財務書類等の整備が要請されました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類等を作成しています。

### 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報を公共施設のファシリティマネジメントや予算編成などに活用していきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

### 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成 28 年度決算より、「統一的な基準」に切り換えて、財務諸表を作成しています。

### 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

#### (1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも呼ばれています。

#### (2) 行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

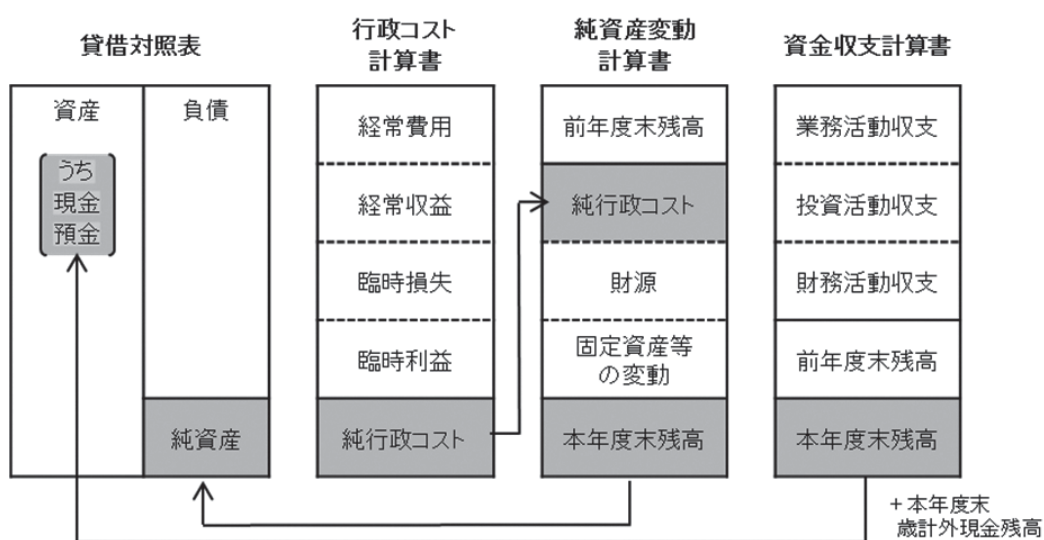
(3) 純資産変動計算書

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」）に分けて表示した財務諸表です。

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）です。令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

対象となる会計の範囲

会計名称	区分		
一般会計 墓園事業特別会計	一般 等 会計	全 体 会 計	連 結 会 計
国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 駐車場事業特別会計	地方公営事 業会計		
水道事業会計 下水道事業会計	公営企業 会計		
三島函南広域行政組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構 三ヶ市町箱根山山林組合 五ヶ市町箱根山組合 富士山南東消防組合	一部事務組合  広域連合		
三島市土地開発公社	第三セクター		

5 財務諸表 4 表に基づく財務分析（一般会計等財務書類）

指標		一般会計等	全体会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,437,667円	1,878,468円
	歳入額対資産比率	4.18年	3.31年
	資産老朽化比率	61.5%	53.3%
世代間公平性	純資産比率	71.3%	59.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	26.2%	31.2%
持続可能性	住民一人当たり負債額	412,063円	755,850円
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-809,812,327円	-161,544,070円
弾力性	行政コスト対税収等比率	105.9%	103.6%
自律性	受益者負担の割合	3.8%	7.2%
効率性	住民一人当たり行政コスト	297,322円	464,832円

※人口は109,205人（令和2年3月31日現在）で計算

## 資産形成度：将来世代に残る資産はどのくらいあるか

### (1) 住民一人当たり資産額

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

#### 【算出方法】

- ・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり資産額は、1,437,667円となります。

### (2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを表します。

#### 【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率：資産合計 ÷ 歳入総額

三島市の歳入額対資産比率は4.18年となります。

### (3) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

#### 【算出方法】

- ・ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 非減価償却資産 + 減価償却累計額) × 100

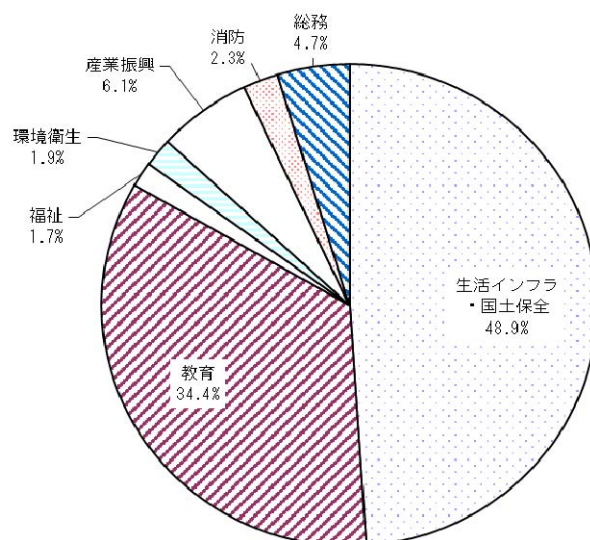
三島市の資産老朽化比率(全体)は61.5%となります。

### (4) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

#### 【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産 ÷ 有形固定資産合計 × 100



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全(土木費)、教育(教育費)が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、産業振興費が次いで高い比率を占めています。

## 世代間公平性：将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

純資産は過去及び現役世代の負担によるもので、負債は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は現役世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

#### 【算出方法】

・純資産合計÷資産合計×100

三島市の純資産比率は **71.3%** となります。

### (2) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担される割合を見ることができます。

#### 【算出方法】

・社会資本形成の将来世代負担比率：地方債残高÷有形固定資産合計×100

三島市の将来世代負担比率は **26.2%** となります。過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

## 持続可能性：どのくらい借金があるか

### (1) 住民一人当たり負担額

市が所有する負債額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

#### 【算出方法】

・負債額÷住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり負担額は、**412,063円** となります。

### (2) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

#### 【算出方法】

・業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

三島市は約**8億1千万円のマイナス**となります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

## 弾力性：資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

### (1) 行政コスト対税収等比率

一般財源等に対する純経常行政コストの比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

#### 【算出方法】

・ 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入) × 100

三島市の行政コスト対税収等比率は **105.9%** となります。

この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100% を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

## 自律性：歳入はどのくらい税収等で賄われているか

### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

#### 【算出方法】

・ 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

三島市の受益者負担比率（全体）では **3.8%** となります。

なお、この比率が 10% を超える場合は注意が必要といわれています。

## 効率性：行政サービスは効率的に提供されているか

### (1) 住民一人当たり行政コスト

純行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

#### 【算出方法】

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

三島市の住民一人当たり行政コストは、**297,322 円** となります。

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	154,857,979,267	固定負債	41,111,442,934
有形固定資産	150,718,253,148	地方債	36,234,358,685
事業用資産	84,014,060,716	長期未払金	-
土地	53,474,816,046	退職手当引当金	4,434,712,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	70,882,260,524	その他	442,372,249
建物減価償却累計額	-43,907,560,035	流動負債	3,887,938,988
工作物	6,040,381,765	1年内償還予定地方債	3,272,695,000
工作物減価償却累計額	-4,053,415,426	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,896,045
航空機	-	預り金	90,479,907
航空機減価償却累計額	-	その他	149,868,036
その他	1,040,606,742	負債合計	44,999,381,922
その他減価償却累計額	-392,484,220	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	805,753,720	固定資産等形成分	156,284,635,729
インフラ資産	66,253,261,228	余剰分(不足分)	-44,283,554,102
土地	20,435,845,141		
建物	931,790,753		
建物減価償却累計額	-777,121,864		
工作物	113,202,672,880		
工作物減価償却累計額	-68,369,618,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	829,692,624		
物品	2,268,929,587		
物品減価償却累計額	-1,817,998,383		
無形固定資産	115,992,764		
ソフトウェア	115,992,398		
その他	366		
投資その他の資産	4,023,733,355		
投資及び出資金	1,560,398,936		
有価証券	50,123,216		
出資金	1,510,275,720		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	306,130,115		
長期貸付金	176,102,565		
基金	2,019,154,993		
減債基金	-		
その他	2,019,154,993		
その他	-		
徴収不能引当金	-38,053,254		
流動資産	2,142,484,282		
現金預金	586,612,069		
未収金	129,466,195		
短期貸付金	25,527,500		
基金	1,401,128,962		
財政調整基金	1,401,128,962		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-250,444		
資産合計	157,000,463,549	純資産合計	112,001,081,627
		負債及び純資産合計	157,000,463,549



## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	33,750,654,383
業務費用	17,339,545,055
人件費	5,612,720,609
職員給与費	4,461,820,996
賞与等引当金繰入額	374,896,045
退職手当引当金繰入額	389,978,565
その他	386,025,003
物件費等	11,130,054,979
物件費	6,859,057,941
維持補修費	92,349,675
減価償却費	4,178,647,363
その他	-
その他の業務費用	596,769,467
支払利息	260,865,154
徴収不能引当金繰入額	38,303,698
その他	297,600,615
移転費用	16,411,109,328
補助金等	5,456,374,447
社会保障給付	8,703,487,434
他会計への繰出金	2,230,680,314
その他	20,567,133
経常収益	1,292,935,172
使用料及び手数料	618,114,386
その他	674,820,786
純経常行政コスト	32,457,719,211
臨時損失	54,363,487
災害復旧事業費	13,291,200
資産除売却損	41,072,287
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	42,980,529
資産売却益	42,980,529
その他	-
純行政コスト	32,469,102,169

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	114,309,943,868	156,963,720,502	-42,653,776,634	
純行政コスト(△)	-32,469,102,169		-32,469,102,169	
財源	30,645,681,809		30,645,681,809	
税金等	22,302,677,636		22,302,677,636	
国県等補助金	8,343,004,173		8,343,004,173	
本年度差額	-1,823,420,360		-1,823,420,360	
固定資産等の変動(内部変動)		-193,642,892	193,642,892	
有形固定資産等の増加		3,815,107,577	-3,815,107,577	
有形固定資産等の減少		-4,219,719,650	4,219,719,650	
貸付金・基金等の増加		1,020,841,360	-1,020,841,360	
貸付金・基金等の減少		-809,872,179	809,872,179	
資産評価差額	-14,239,786	-14,239,786		
無償所管換等	-471,202,095	-471,202,095		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,308,862,241	-679,084,773	-1,629,777,468	
本年度末純資産残高	112,001,081,627	156,284,635,729	-44,283,554,102	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,345,800,137
業務費用支出	12,934,690,809
人件費支出	5,424,817,424
物件費等支出	6,951,407,616
支払利息支出	260,865,154
その他の支出	297,600,615
移転費用支出	16,411,109,328
補助金等支出	5,456,374,447
社会保障給付支出	8,703,487,434
他会計への繰出支出	2,230,680,314
その他の支出	20,567,133
業務収入	31,019,663,772
税込等収入	22,312,118,271
国県等補助金収入	7,379,694,584
使用料及び手数料収入	619,610,549
その他の収入	708,240,368
臨時支出	13,291,200
災害復旧事業費支出	13,291,200
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,660,572,435</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,315,621,857
公共施設等整備費支出	3,555,078,034
基金積立金支出	503,759,245
投資及び出資金支出	178,000,000
貸付金支出	32,952,000
その他の支出	45,832,578
投資活動収入	1,473,496,696
国県等補助金収入	963,309,589
基金取崩収入	392,884,000
貸付金元金回収収入	28,490,000
資産売却収入	42,980,529
その他の収入	45,832,578
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,842,125,161</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,363,375,643
地方債償還支出	3,206,754,313
その他の支出	156,621,330
財務活動収入	3,916,300,000
地方債発行収入	3,916,300,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>552,924,357</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-628,628,369</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,124,760,531</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>496,132,162</b>
前年度末歳計外現金残高	74,239,796
本年度歳計外現金増減額	16,240,111
本年度末歳計外現金残高	90,479,907
本年度末現金預金残高	586,612,069

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 3年～60年

その他 3年～10年

物品 2年～50年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりの

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいう。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

##### ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、明らかに修繕費であるとき、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

### 2. 追加情報

#### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓園事業特別会計

##### ②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

##### ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	200,198,899,198	固定負債	76,202,754,234
有形固定資産	193,536,555,582	地方債等	56,436,469,205
事業用資産	84,501,036,953	長期未払金	-
土地	53,639,709,426	退職手当引当金	4,435,630,000
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	71,988,185,674	その他	15,330,655,029
建物減価償却累計額	-44,693,367,928	流動負債	6,339,882,608
工作物	6,042,347,365	1年内償還予定地方債等	4,816,801,813
工作物減価償却累計額	-4,053,415,426	未払金	810,318,065
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	416,956,425
航空機	-	預り金	90,479,907
航空機減価償却累計額	-	その他	205,326,398
その他	1,040,606,742	負債合計	82,542,636,842
その他減価償却累計額	-392,484,220	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	805,753,720	固定資産等形成分	201,625,555,660
インフラ資産	106,041,026,311	余剰分(不足分)	-79,030,138,480
土地	21,957,212,418	他団体出資等分	-
建物	2,172,766,809		
建物減価償却累計額	-1,013,791,804		
工作物	159,136,715,115		
工作物減価償却累計額	-77,888,170,183		
その他	2,551,096,486		
その他減価償却累計額	-1,798,154,605		
建設仮勘定	923,352,075		
物品	5,289,926,106		
物品減価償却累計額	-2,295,433,788		
無形固定資産	2,641,736,800		
ソフトウェア	157,371,238		
その他	2,484,365,562		
投資その他の資産	4,020,606,816		
投資及び出資金	161,741,936		
有価証券	50,123,216		
出資金	111,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	734,978,217		
長期貸付金	176,102,565		
基金	3,023,314,332		
減債基金	-		
その他	3,023,314,332		
その他	-		
徴収不能引当金	-75,530,234		
流動資産	4,939,154,824		
現金預金	2,850,233,705		
未収金	652,552,730		
短期貸付金	25,527,500		
基金	1,401,128,962		
財政調整基金	1,401,128,962		
減債基金	-		
棚卸資産	14,320,337		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-4,648,410		
繰延資産	-	純資産合計	122,595,417,180
資産合計	205,138,054,022	負債及び純資産合計	205,138,054,022

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	54,664,023,501
業務費用	21,636,118,985
人件費	6,048,785,557
職員給与費	4,830,218,176
賞与等引当金繰入額	416,619,006
退職手当引当金繰入額	390,233,665
その他	411,714,710
物件費等	14,433,157,457
物件費	8,541,867,575
維持補修費	154,301,119
減価償却費	5,736,988,763
その他	-
その他の業務費用	1,154,175,971
支払利息	604,942,000
徴収不能引当金繰入額	76,254,000
その他	472,979,971
移転費用	33,027,904,516
補助金等	24,297,892,608
社会保障給付	8,707,396,225
その他	22,615,683
経常収益	3,913,106,536
使用料及び手数料	3,126,103,697
その他	787,002,839
純経常行政コスト	50,750,916,965
臨時損失	54,363,488
災害復旧事業費	13,291,200
資産除売却損	41,072,288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,317,948
資産売却益	42,980,529
その他	337,419
純行政コスト	50,761,962,505

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	124,838,065,493	202,206,630,341	-77,368,564,848	-
純行政コスト(△)	-50,761,962,505		-50,761,962,505	-
財源	49,004,756,073		49,004,756,073	-
税金等	30,205,093,256		30,205,093,256	-
国県等補助金	18,799,662,817		18,799,662,817	-
本年度差額	-1,757,206,432		-1,757,206,432	-
固定資産等の変動(内部変動)		-95,632,800	95,632,800	
有形固定資産等の増加		5,627,427,850	-5,627,427,850	
有形固定資産等の減少		-5,851,811,517	5,851,811,517	
貸付金・基金等の増加		1,731,588,676	-1,731,588,676	
貸付金・基金等の減少		-1,602,837,809	1,602,837,809	
資産評価差額	-14,239,786	-14,239,786		
無償所管換等	-471,202,095	-471,202,095		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,242,648,313	-581,074,681	-1,661,573,632	-
本年度末純資産残高	122,595,417,180	201,625,555,660	-79,030,138,480	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,412,352,394
業務費用支出	15,384,447,878
人件費支出	5,903,902,999
物件費等支出	8,444,861,356
支払利息支出	604,942,000
その他の支出	430,741,523
移転費用支出	33,027,904,516
補助金等支出	24,297,892,608
社会保障給付支出	8,707,396,225
その他の支出	22,615,683
業務収入	51,499,127,660
税収等収入	29,714,175,175
国県等補助金収入	17,836,353,228
使用料及び手数料収入	3,119,498,094
その他の収入	829,101,163
臨時支出	13,291,200
災害復旧事業費支出	13,291,200
その他の支出	-
臨時収入	337,419
業務活動収支	3,073,821,485
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,957,640,597
公共施設等整備費支出	5,097,335,938
基金積立金支出	781,520,081
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,952,000
その他の支出	45,832,578
投資活動収入	1,839,755,664
国県等補助金収入	963,309,589
基金取崩収入	503,942,703
貸付金元金回収収入	28,490,000
資産売却収入	42,980,529
その他の収入	301,032,843
投資活動収支	-4,117,884,933
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,871,409,959
地方債等償還支出	4,714,609,333
その他の支出	156,800,626
財務活動収入	5,369,700,000
地方債等発行収入	5,369,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	498,290,041
本年度資金収支額	-545,773,407
前年度末資金残高	3,305,527,205
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,759,753,798
前年度末歳計外現金残高	74,239,796
本年度歳計外現金増減額	16,240,111
本年度末歳計外現金残高	90,479,907
本年度末現金預金残高	2,850,233,705



## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 3年～60年

その他 3年～10年

物品 2年～50年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

### 2. 追加情報

#### (1) 対象とした会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	203,561,348,999	固定負債	79,459,187,624
有形固定資産	196,281,767,296	地方債等	58,805,966,123
事業用資産	86,793,320,608	長期未払金	-
土地	54,477,024,122	退職手当引当金	5,322,114,578
立木竹	123,701,600	損失補償等引当金	-
建物	73,614,847,014	その他	15,331,106,923
建物減価償却累計額	-45,528,278,012	流動負債	6,484,432,282
工作物	7,262,365,185	1年内償還予定地方債等	4,825,569,382
工作物減価償却累計額	-4,622,726,999	未払金	813,918,592
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,523,275
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	499,909,795
航空機	-	預り金	128,847,647
航空機減価償却累計額	-	その他	205,663,591
その他	1,053,036,207	負債合計	85,943,619,906
その他減価償却累計額	-392,484,220	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	805,835,711	固定資産等形成分	204,991,149,598
インフラ資産	106,041,026,311	余剰分(不足分)	-77,224,008,370
土地	21,957,212,418	他団体出資等分	-
建物	2,172,766,809		
建物減価償却累計額	-1,013,791,804		
工作物	159,136,715,115		
工作物減価償却累計額	-77,888,170,183		
その他	2,551,096,486		
その他減価償却累計額	-1,798,154,605		
建設仮勘定	923,352,075		
物品	6,194,342,792		
物品減価償却累計額	-2,746,922,415		
無形固定資産	2,642,803,409		
ソフトウェア	158,361,407		
その他	2,484,442,002		
投資その他の資産	4,636,778,294		
投資及び出資金	154,741,936		
有価証券	50,123,216		
出資金	104,618,720		
その他	-		
長期延滞債権	734,978,217		
長期貸付金	176,102,565		
基金	3,639,485,810		
減債基金	-		
その他	3,639,485,810		
その他	7,000,000		
徴収不能引当金	-75,530,234		
流動資産	10,149,412,135		
現金預金	4,616,875,537		
未収金	680,380,726		
短期貸付金	25,527,500		
基金	1,404,273,099		
財政調整基金	1,404,273,099		
減債基金	-		
棚卸資産	3,426,974,329		
その他	40,000		
徴収不能引当金	-4,659,056		
繰延資産	-	純資産合計	127,767,141,228
資産合計	213,710,761,134	負債及び純資産合計	213,710,761,134

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	65,685,710,953
業務費用	23,901,616,925
人件費	7,226,103,084
職員給与費	5,812,469,096
賞与等引当金繰入額	499,572,376
退職手当引当金繰入額	459,979,715
その他	454,081,897
物件費等	15,296,196,244
物件費	8,884,468,123
維持補修費	168,430,894
減価償却費	5,856,417,190
その他	386,880,037
その他の業務費用	1,379,317,597
支払利息	605,311,113
徴収不能引当金繰入額	76,264,646
その他	697,741,838
移転費用	41,784,094,028
補助金等	20,597,459,540
社会保障給付	21,162,892,528
その他	23,741,960
経常収益	4,542,943,736
使用料及び手数料	3,158,739,313
その他	1,384,204,423
純経常行政コスト	61,142,767,217
臨時損失	54,363,488
災害復旧事業費	13,291,200
資産除売却損	41,072,288
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	43,317,948
資産売却益	42,980,529
その他	337,419
純行政コスト	61,153,812,757

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	129,838,730,818	205,127,692,957	-75,288,962,139	-
純行政コスト(△)	-61,153,812,757		-61,153,812,757	-
財源	59,456,234,944		59,456,234,944	-
税金等	35,468,466,151		35,468,466,151	-
国県等補助金	23,987,768,793		23,987,768,793	-
本年度差額	-1,697,577,813		-1,697,577,813	-
固定資産等の変動(内部変動)		147,892,119	-147,892,119	
有形固定資産等の増加		5,963,388,153	-5,963,388,153	
有形固定資産等の減少		-5,971,348,382	5,971,348,382	
貸付金・基金等の増加		1,772,416,107	-1,772,416,107	
貸付金・基金等の減少		-1,616,563,759	1,616,563,759	
資産評価差額	-14,239,786	-14,239,786		
無償所管換等	-279,702,289	-279,702,289		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-80,069,702	9,506,597	-89,576,299	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,071,589,590	-136,543,359	-1,935,046,231	-
本年度末純資産残高	127,767,141,228	204,991,149,598	-77,224,008,370	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	59,123,403,313
業務費用支出	17,269,002,878
人件費支出	7,014,260,791
物件費等支出	8,970,744,480
支払利息支出	614,311,313
その他の支出	669,686,294
移転費用支出	41,854,400,435
補助金等支出	20,667,765,947
社会保障給付支出	21,162,735,130
その他の支出	23,899,358
業務収入	62,553,347,052
税金等収入	34,977,441,380
国県等補助金収入	22,992,484,524
使用料及び手数料収入	3,152,133,710
その他の収入	1,431,287,438
臨時支出	13,291,200
災害復旧事業費支出	13,291,200
その他の支出	-
臨時収入	337,419
業務活動収支	3,416,989,958
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,334,352,382
公共施設等整備費支出	5,433,222,252
基金積立金支出	822,345,552
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,952,000
その他の支出	45,832,578
投資活動収入	1,890,913,592
国県等補助金収入	1,002,515,269
基金取崩収入	515,894,951
貸付金元金回収収入	28,490,000
資産売却収入	42,980,529
その他の収入	301,032,843
投資活動収支	-4,443,438,790
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,812,730,379
地方債等償還支出	6,655,493,338
その他の支出	157,237,041
財務活動収入	7,348,944,599
地方債等発行収入	7,348,944,599
その他の収入	-
財務活動収支	536,214,220
本年度資金収支額	-490,234,612
前年度末資金残高	4,980,206,265
比例連結割合変更に伴う差額	-1,934,116
本年度末資金残高	4,488,037,537
前年度末歳計外現金残高	107,399,789
本年度歳計外現金増減額	21,438,211
本年度末歳計外現金残高	128,838,000
本年度末現金預金残高	4,616,875,537

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価（ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。）

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価（ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。）

② 無形固定資産・・・原則として取得原価（ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。）

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 公有用地、代行用地及び代替地・・・個別法による原価法

##### ② 完成土地等・・・総平均法による原価法

##### ③ 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

その他 5年

物品 2年～31年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末自己都合要支給額のうち、連結対象団体の負担額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、裾野市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

### 2. 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
三島市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
三島市南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.86%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.01%
静岡地方滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.43%
三島市外三ヶ市町箱根山林組	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.73%
三島市外五ヶ市町箱根山林組	一部事務組合・広域連合	比例連結	57.25%
富士山南東消防組合会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	47.52%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

⑤ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。